

W・C・ミッチェルの「財生産」と 「金もうけ」について

佐々野謙治

目次

はしがき

I 財生産と金もうけ

- (1)工学と経済学の関係
- (2)経済分析の三つのレベル
- (3)貨幣制度の構造と形成
- (4)貨幣制度の問題点
(以上本号)

II 整序と諸検討

むすび

はしがき

周知のように、「産業」（財の生産に係わる制度・思考習慣）と「企業」（金もうけに係わる制度・思考習慣）という概念は、ヴェブレン（Thorstein Veblen, 1857-1929）経済学の中心をなす概念であった。彼は、この二つの概念を駆使して、独占段階に至った資本主義体制の構造と動向を分析したのであった。ところで、ヴェブレンの代表的後継者と一般にみなされているミッチェル（Wesley C. Mitchell 1874-1948）も、ヴェブレンの「産業」と「企業」という概念に注目し、それを彼の経済分析の基礎概念として用いたのであった。ミッチェルの「財生産」と「金もうけ」という二つの概念がそれであった。

以上、多くの論者が指摘しているところである。¹⁾ しかし、ヴェブレンの「産業」と「企業」という概念を、ミッチェルは、いかなる意味・内容において継承しているのか。何故か、この点に立ち入った説明を試みている論者は少ない²⁾。かつて私は、ミッチェルの「財生産」と「金もうけ」という概念が、ヴェブレンの「産業」と「企業」という概念を必ずしも正しく継承したものではない、ということを指摘した。それによれば、両者のその概念の意味・内容はかなりかけ離れており、なおまた、そこから両者の経済学（制度主義経済学）の内容の違い一けっして容易には無視しがたい—も生じてきている、と解された³⁾。とはいえ、そのことを十分に論じえたわけではなかったし、事実、多くのご指摘・批判もいただいた。ヴェブレンの上述の概念についてはもちろん、ミッチェルのそれについても、さらに立ち入った説明が望まれる所以である。

さて、ミッチェルの「財生産」と「金もうけ」という概念を整序・検討することは、彼とヴェブレンとの関係を問題にしようとする場合のみならず、ミッチェル自身の経済学の内容を明らかにしようとする場合にも、不可欠な作業だと解されよう。というのも、すでに述べたように、ミッチェルのその概念は、単にヴェブレンの「産業」と「企業」という概念を彼なりに継承したものだというに留まらず、ミッチェル自身の経済分析における重要な基礎概念でもあったからである。小稿のⅠはミッチェルのその概念を検討していく準備作業として、彼の論文・「財生産と金もうけ」(Making Goods and Making Money) ⁴⁾ の訳出を試みたものである。この論文は短いものだが、しかしミッチェルの「財生産」と「金もうけ」という概念が最も整序された形で展開されたものだ⁵⁾と解される。少くとも私の知る限りそうである。私自身の視点から彼のその概念を小稿のⅡにおいて整序・検討するに先立って、あえて上述の論文の全訳を試みた所以である⁵⁾。但し、見出しの表題は私自身のものである。

<注>

- 1) 例えば、ホームマン (P. T. Homman) も、その一人である。詳しくは Contemporary Economic Thought, New York, 1968, P. 349の参照を乞う。

- 2) この点については、次のハリス (A.L. Harris) の論文が、若干の言及を試みている。
Types of Institutionalism, Journal of Political Economy, Vol. XL. Dec., 1932, pp. 721-749.
- 3) 詳しくは、拙著『アメリカ制度学派研究序説』創言社、1982年、第II章の参照を乞う。
- 4) W. C. Mitchell, The Backward Art of Spending Money and Other Essays, New York, Augustus M. Kelley, Inc. 1950, pp. 137-148.
- 5) このミッチェルの論文を私は私のゼミの学生渡辺雅彦君（昭和59年卒）と一緒に読んだ。のみならず彼は下訳の清書もやってくれた。ここに記して感謝したい。

I 財生産と金もうけ

(1) 工学と経済学の関係

工学も経済学も、その当初から、富の生産に係わってきた。しかしそれらは、この生産の問題に異なった角度から、また異なった目的をもって接近したので、最初はそれらが触れ合うということは、ほとんどなかった。スミス (Adam Smith) とワット (James Watt) は、グラスゴー大学での友人であった。当時スミスは後に『国富論』となる講義をしており、ワットはニューコンメン機関についての実験をしていた。このスコットランド人の両人は、生産効率を増大するための計画を有していた。しかし、一方の計画の中心は個人のイニシアチブの解放にあり、他方のその中心は分離凝縮器にあった。この経済学者とこの機械工学者はお互いの仕事に貢献できたのだが、それは当時は全くわからなかった。

スミスとワットがグラスゴーで彼らの仕事を始めて以来、150年余りが経過した。この間、産業革命—これは1750年に進展しつつあった—は、新しい世界を生み出した。帰り見て、今や明らかなことは、その新しい世界は工学と経済学の共働産物であったということだ。スミスの思想は、蒸気力の発展がなかったら、あれほどの影響を経済政策に及ぼすことはできなかったであろう。ワットの蒸気機関は、個人のイニシアチブへの機会がなかったら、あれほどの圧倒的な発展を遂げることはできなかったであろう。グラスゴー大学の数学器具師と道德哲学の教授は、彼らのいずれもが夢に見たよりもずっと親密な共働者であったのだ。

とまれ、工学と経済状態それ自体も発展し続けてきた。工学者は機械の設計とは別の事で忙しく働き始めた。彼は自分の問題を財の生産過程のあらゆる局面を含むものと見なしている。彼は、単に機械設備に関心をもっているだけでなく、人の選択や訓練、仕事の計画や手順、原料の購入と保管、生産物を取り扱う分配の機関、市場獲得の方法、金融問題にさえ、関心をもっているのだ。かくして工学者は、経済学者に係わる多くの問題に手をつけ始めたのである。

経済学者の進歩は（工学者の）それほど急速なものではなかった、ということとは認められなければならないが、経済学者も工学に特徴的な量的方法の実用を試みる、と考えられるべきである。スミスは、「政治算術に何ら大きな信頼を置いていなかった。彼の後に続いた人々——彼より良いデータに恵まれ、彼より数学を知っている人々——は、統計に大きな信頼を置くようになってきている。この技法の発展によって、徐々にではあるが彼らは、自らの科学を量的基礎の上に構築することを望んでいる。工学者の問題のこの拡張と経済学者の方法のこの改善が、二人の仲間の研究者を、より密接に接触し始めさせている。彼らは、後の世代の人々を待たずして、ほどなく彼らが協働者だということを認めるであろう。

基本的には、彼らの共通の問題は依然として、スミスが講義をしワットが実験をしていた時のものである。当時始まった産業革命は今なお続いている。1750年以来、10年ごとに、工学の重要な前進と経済問題——その解決におけるものではないにしても——の重要な変化を見てきた。生産技術のより一層の進歩の必要は、電気や自動機械のすべての驚くべき発展によっても、少しも減じてはいない。また、経済の知識技術のより一層の進歩の必要も、スミスやリカード（Ricard）、ミル（John Stuart Mill）の時代に劣らず、さし迫っている。その共通の課題は、今世代にわたって、産業革命を押し進めることである。——この革命が我々人類になお一層大きな利益をもたらすようなやり方で、それを押し進めることである。

経済学者達が機械の設計をさらに完全なものにすることに貢献できるということはありそうもない、もっとも彼らが産業組織の諸問題に手助けをするとい

うことはあるであろうが。他方、工学者達は確かに、経済問題の解決に大いに貢献できるし、また貢献するであろう。経済問題に対して彼らは特殊な種類の訓練・組織的な攻略の方法をもたらし、そしてこれが彼らに経済学者の概念には多くの欠落や間違いのあることを知らせるであろう。建設的な批判によって彼らは、経済学者の貢献をより効果的なものとなし、また経済学者と共に研究することで彼らは、彼ら自身の利益となる若干の事柄を学ぶであろう。

(2) 経済分析の三つのレベル

およそ以上私が述べてきたことは、余りにも一般的な性格のものである。次に私は幾分もっと限定された問題に叙述を進めてもよいのではないか。私の目的は、生産という我々の共通問題を、工学者と経済学者に等しく役立つような展望の下に置くことである。

財の生産過程はこれまで三つのやり方で見られてきた。主観的には、それは、欲望充足に努める過程として取り扱われてきた。産業的には、それは、財生産の過程である。企業の観点からは、それは、金もうけの過程である。同一の生産過程を見るこれらの三つの見方に照応して、三つの経済分析のレベルがある。すなわち、満足レベル、財レベル、そして価格レベル、というのがそれである。

経済理論は久しく、満足レベルの分析に立ち入るという野心的な着想を、いつも念頭に置いてきた。それは、主観的満足と主観的犠牲の平衡というタームで、ほとんどの経済現象を説明しようと努めてきた。そうしているうちに、この経済学それ自体が主観的なものとなった。その方針を取っている限り、経済学者が量的方法を用いることは不可能であった。というのは、多くの研究がなされたにもかかわらず、人々の犠牲あるいは満足のいずれであれ、それを計算する満足な単位が何ら見出し出されなかったからである。またその単位なくしては当然、人は合計したり、あるいは平均を出したりすることはできない。このレベルの分析は高々、何故に人々は一定のやり方で行動するのかということについて、一つの疑しい説明を生み出すにすぎない。——ここに「疑しい」というのは、近代の心理学者は、その大半の人々が、我々の行為は満足の計算された追求だ、という考えを破棄してしまったからである。

この不十分な類型の理論をしないで放棄して、経済学者は近年、より客観的な類型の研究を發展させ始めている。——選択の主観的説明とは対立する分析、つまり経済行動の記述的分析がそれである。この変化があった故に経済学者達は、彼らの理論的研究に量的方法を用いることができるのである。我々は満足や犠牲を測定することはできないが、財を数えることはできるし、またそれを貨幣で計算することもできる。一定の範囲内の問題であれば我々は、商品や価格の背後に立ち入って、それらよりもっと基本的なものを、しかも測定のできるものを得ることもできる。——それは、満足や犠牲ではなくて、生理的諸条件の何らかの客観的指標ないし行動の何らかの客観的記録である。例えば、疲労を調査すること、知能試験によって人々の格づけを行うこと、また一定の職業が健康に及ぼす影響を研究すること、等々のことが可能である。なるほど、生理学や心理学の領域に量的分析を持ち込もうとするこれらの努力は、依然として開拓の途上にある。だがしかし、この方向で更になされる進歩への信頼を、少くとも正当化するに十分なだけの成功は、すでに遂げられているのではないか。——ここにいう進歩に対しては、工学者や経済学者のみならず、生理学者や心理学者も貢献しなければならない。言及の都合上言わせてもらえば、この類型の研究は福祉レベルの分析に係わるのである。

さて、量的経済学者や経済問題に取り組む工学者は、貨幣価値や財、あるいは福祉の何らかの客観的指標に関心をもつ。これらの三つの分析レベルの間にあって問題はといえば、福祉レベルが最も重要であり、貨幣レベルが最も重要でない、ということだ。実際、貨幣と財が重要性——それがいかなるものであれ——を獲得するのは、これらの貨幣や財が福祉への貢献を表わしている限りにおいてのみである。

これらの区別のもつ実際的重要性を例証するために、国民所得に言及しよう。我々はこの所得を一般的福祉というタームで計算したいが、福祉を大きさとして考えることはできない。従って、我々が次になす最良のことは、国民所得を一年間に国民が獲得した商品とサービスの総計だと考えることである。そうした総計は、何ブッシェルの小麦、何トンの石炭、何フィートの材木、何マイル

の輸送、何ヶ月の教育、等々で考えることができる。しかしながら、これらの大きさを計るとなると、我々はその様々な種類の財を貨幣価値で表現することをよぎなくされる。すなわち我々は、我々の計算を最も表面的なレベルの分析に基づいてなし、国民所得を何十億というドルで表現する。

しかしながら我々は、そのような表面的な結果をもって思い留まることを強いられはしない。というのは、我々は再び貨幣から財に立ち帰ることができるからである。かくして、アメリカ人の所得に関する我々の貨幣概算が、1914年の330億ドルから1916年の450億ドルへと増加を示している時、我々は、この37%の名目収益を分析して、その一部を大不況の一年と大活況の一年の間に生じた価格上昇に、その一部を同じくそれらの年の間に生じた物理的産出の増加に帰する。価格の概算指数を種々の部門のデーターに応用することによって、我々は、「購買力の不変なドル」で、国民所得の修正された概算を得ることができる。これらの修正された数字は、1914年の330億ドルと1916年の440.5億ドルという結果になるであろう。すなわち、国民所得の2ヶ年の収益の概算は、37%から23%に切り下げられる。

価格の変動をできる限り正確に消去したこの国民所得の低い概算は、ほとんどの目的にとって、修正されていない概算よりもより重要なものだ、という印象を我々に与える。国民所得を貨幣インフレによってある限度まで増大させることは容易である。——容易なのだが、それは福祉にとっては有害だ。

さて、経済問題を量的方法によって取り扱おうと努力している我々は、どこに位置するのか。我々が促進しようとしているのは福祉であるが、しかし我々は、ある細部——ここでは生理学的あるいは心理学的諸条件の客観的指標が利用できる——を除けば、福祉を測定することはできない。したがって我々は、商品やサービスの増加が福祉の増大をもたらす、という仮説に立って研究する。この仮説に基づいて我々は財生産の効率を促進しようとするのである。しかしその効率の進展を我々は貨幣価値で測定しなければならない、多くの様々な種類の財を勘定に入れようとしている場合にはいつもそうである。我々は後に価格レベルの変化に対しては我々の数字を訂正することができるが、しかし数字

は依然として貨幣タームに留まる。——購買力不変と仮定された貨幣タームに留まる。また、この貨幣総計のもつ意味は、この総計を他の（年の）それと比較しようとしている場合を除けば、解釈するのに極めて困難なものである。

(3) 貨幣制度の構造と形成

経済の研究における種々の分析レベルは、工学者にとっても経済学者にとっても、学問的かつ実践的関心を引く問題である。

国民経済の考察においては、前に述べたように、次のことは明らかである。すなわち、貨幣はそれが財を象徴するから重要であり、次に財はそれが福祉に貢献するから重要なのである。しかし、今日組織されているような生産過程においては、これらの関係は概して転倒している。生産は、ますます営利企業によって行われており、そして営利企業は、もしそれが継続し続けなければならないとすれば、金もうけをしなければならない。営利企業を管理している人々は公的サービスの情熱に満たされているかもしれないが、しかし彼らは費用を償うに十分なもの・費用以上のものを得なければならない、でなければ彼らは企業経営とは別に公衆へサービスする何らかの方法を見い出さなければならないであろう。他の企業を管理する人々は何よりも第一に彼らの生産過程を完全なものにすることに関心があるかもしれない、しかし彼らは技術の完全さに対する彼らの情熱を貨幣利潤によって画される限度内に留め置かなければならない、でなければ彼らは企業経営者の階級から振り落されるであろう。

企業では企業人は財生産を金もうけに従属させている、と言われても、それは何ら企業人の不名誉ではない。彼らはそうすることを我々のすべてがその一部をなしているシステムによって強いられているのだ。もし彼らが彼らの利潤を得そこなうとすれば、彼らは財生産を継続することはできない。また企業人が彼らの利潤を得ることは、企業不況のいずれの時期を見てもわかるように、我々のすべての利益になるのである。というのも、企業が利潤を得るのではなくて損失をこうむる恐れのある場合は、生産は低下し、国民所得は減少——極端な場合にはたぶん25%ほども——するからである。

ところで、こうした状況に対して誰かを非難するということは愚かなことだ

が、にもかかわらず、それは経済的矛盾に満ちている。国民的見地からすれば、金もうけは財生産のための手段である。個人的見地からすれば、財生産が金もうけのための手段である。国民的見地からすれば、工学者は生産の中心人物である。しかるに実際には彼は企業人の指図を受ける。社会は、生活上の必需品・満足・快適さを現在供給するその効率に比例して裕福である。個人は、貨幣所得を得るその効率に比例して裕福である。

こうして財生産に対する我々の公共的関心が、実際には金もうけに対する我々の個人的関心に従属しているということは、ゆゆしき結果を生み出す。しかし、それらを数え上げる前に、次のことが強く主張されるべきである。それは、貨幣経済とは紛れもなく、人々がこれまで考案してきた公共の福祉を促進するための経済組織の中では最良のものである、ということだ。この見解は次の事実を拠りどころにしている。すなわち、貨幣経済は、すべての最も進歩している世界の諸国民の中で、経済組織の比較的簡単な形態から発展してきたということ、そしてまた大まかに言えば、この発展が自発的なものであったということ、がそれである。アメリカの我々の祖父達に、彼らが彼ら自らの食物を栽培したり、彼ら自らの衣類を織ったり、彼ら自らの燃料を切りだしたりすることを、断念するように強いた人は誰もいない。彼らは、彼ら自らの家族のために財を生産するという慣行を変えて、貨幣所得を得て他人が生産した財を購入するという慣行へと移った。しかし、それは彼らがその入念な計画の結果をより良いものとして好んだからであった。中世期においては、イギリスの王は、領地を彼の家臣達——彼らは王領地の産物で生活していた——と巡回してまわった。王が彼の農奴の武役労働や物納を金納に変えた時、王と共に農奴も、

そのより良い制度の利益にあずかった。こうして貨幣経済の入念な機構のほとんどすべてが、徐々に発展してきたのである。というのは人々が、自らのために生産する時よりも貨幣のために働く時の方がより多くの財・より良い財を得る、と考えたからであった。農奴は賃金のかせぎ手と変わり、手工業者仲間は商人や工場主に屈し、隣人達が物の交換のために出会っていた週ごとの市場は小売店によってとって変わられ、銀行は当初の小規模のものから遍在する企

業へと進化したし、株式会社が企業組織の支配的な形態になった。およそ、その理由はと言えばこうであつた。すなわち、概してこれらの変化が、人口の多い・人口の増大している領域で試された上で、好まれるようになったからである。もちろん、これらの変化のほとんどには、多くの個人のひどい困難が伴っていた。しかし、この新しい組織が彼らのその困難を償うだけの多くの欲求を満たすものでなかったとしたら、彼らは「習慣という堅い固り」を打ち破ることはなかったであろう。

また貨幣經濟の面目のために、次のように言わなければならない。それは、貨幣經濟が信じがたい程に弾力的な制度である、ということだ。それは、中世の金貨しが夢想だにしなかった多くのやり方で發展させられてきた。人間の必要に対するその一層の發展・適應の能力には、人間の發明の能力の限界ということを別にすれば、何らこれといった限界はない。そうしたことを念頭に、貨幣經濟が我々に害を及ぼす若干の諸点を考察しよう、(それも)工学者と經濟学者が、貨幣經濟の作用・運用を改善するための實際的な諸工夫を、發明するだろうということを期待して。

(4) 貨幣制度の問題点

明白な点から始めれば、我々のドルは安定した単位ではないということだ。その購買力は不斷かつ広範な變動を受けやすく、またこれらの變動は企業計画に不確實さを導き入れ、ある企業には不当な損失を引き起こし、かつ他の企業には不当な利益を与える。ドルを安定させるための種々の計画——批判的研究に値する計画——が提示されてきた。しかし、このトピック全体がよく知られており、またそれが我々の發明力に挑戦するものであることも明白だから、これ以上(ここで)言及することは不用である。

ほとんど(上述のドルの問題と)同様に明白なのが、景氣循環をコントロールするという問題である。經濟史の示しているところによれば、いずれの国民であれ、その国民の大部分の人々が貨幣所得の収入と支出によって生活していると言えるほど貨幣經濟を發展させている場合には、この国民の産業は、活況、金融恐慌そして産業不況といった循環を多かれ少かれ規則的にくり返すことに

なる。近年来、これらの景気循環は量的研究の主題であった。従って、その現象に関する我々の知識は、まだまだ完全などとは言えないが、それでも循環をコントロールする種々な方法を示唆するには十分である。その方法とは例えば、需要の変化予測を参考にして組まれる企業活動の体系的予定、作業の長期計画、企業が不活発な時期の新しい生産の開始や広告の増大、活況期における信用のより慎重な供与、企業バロメーターの改良とその広範な利用、不況期における労働の移動を減らしかつ賃金所得者の購買力を維持する種々の失業保険の機構、等々である。これらの計画の大半は、「救済よりは予防」の政策を強調している。すなわちそれらは、恐慌や不況の厳しさを減じる最良の手段として、ブームの無駄な行き過ぎを減じようと努めるものだ。これらのすべての計画が実験の段階にある。工学者達は、彼らの科学的な訓練や企業人との彼らの親密な関係によって、これらの計画をテストしかつそれらの中で最良のものを完成することに、積極的に参加する見込みがある。

貨幣経済によってもたらされるもう一つの問題は、効率的な生産への我々の願いと巨大会社によって搾取されるのではないかという恐れとの間の衝突である。生産の仕事は現在、各々独立した営利企業の限度内で、体系的に計画されコントロールされている。しかし我々は産業全体としての体系的な計画を何ら有していない。我々の産業軍は異なった規模の軍隊の単位の一集合体のようなものである。この単位の各々——曹長下の分隊、大尉下の中隊、大佐下の連隊、将軍下の旅団——は効率的に統率されてはいるが、しかしそれらは一般的な参謀本部も一般的な計画も有していない一軍隊である。各々切り離された軍隊の単位がいかによく訓練され統率されていても、その軍隊の単位間には協力の欠除による効率の損失がある。そうした状況下にあつては、独立した軍隊の単位の増大はすべて、綿密な組織が存在する領域を広げ、そして計画が不可能な領域を狭める。しかし、中隊が結びつけられて連隊に、また連隊が結びつけられて旅団になるにつれて、我々は、より大きな軍隊の単位が高められた効率によって生じた節約分を越える貢物を我々に課すのではないか、と恐れる。さて、我々はいかにすれば大規模な生産の効率を消費者の安全と結びつけることができる

のか。経済政策のこの難問題に組織化の才がある工学専門家が取り組み、すばらしい成果をあげるであろう。

他の問題が論じられるかもしれない。——企業の必要が産業に押しつける間接費を切り下げる可能性、政府サービスの効率増大の可能性、公的福祉に有害な金もうけのあらゆる方法の排除、プラントへの投資利益と比較しての産業人事改善への投資利益、国民の長期の生活と個人の短期の生活とから生じてくる利害の対立、何が浪費なのか、またそれはいかにして最小とされるのか、生活水準の変化が生産に及ぼす影響、所得の分配と生産の関係、といった諸問題がそれである。——これらのすべてに工学者も経済学者も等しく関心をもつのだ。ところで、ここで論じられる諸問題の主要な論点を例証するには、すでに上述したことで十分だし、またそれほど広範なトピックを短い論文で取り扱うとなれば、例証の他には不可能である。

要約すれば、産業革命は工学技術の変化と同じく経済組織の変化によっても特徴づけられていた。この有益な革命を継続するには、両方の類型つまり経済（学）と工学のより一層の変化が要求されるであろう。我々は、機械的方法の諸欠陥に注意するのと同様に、経済組織の諸欠陥にも油断することなく注意すべきである。両方のいずれの分野においても、建設的成果への望みの最大のものは、量的タームで科学的分析を発展させることのうちにある。

利潤のための生産をして、福祉により一層資するような条件の下で有用な財をより多く供給させるようにする、そのやり方は、最も多様な能力や才能に機会を与える問題である。それは分類すれば、量的方法によって取り組まれる部分・管理の可能な部分に属する問題であり、また一人の発見者によってなされたその問題の進展は、次に続く人の出発点とされうるのである。